志木市庁舎自動証明写真機設置に係る仕様書

志木市役所庁舎に自動証明写真機の設置を希望する方（以下、「設置者」という。）は、以下に留意し、入札に参加するものとする。

1 設置場所

設置場所は、志木市中宗岡 1 - 1 - 1 志木市庁舎地下 1 階部分とする。

2 契約期間

賃貸借期間は、令和 7 年 7 月 1 5 日から令和 1 0 年 7 月 1 4 日までとする。

また、自動証明写真機の設置及び撤去の日は、市の担当者及び設置者にて協議のうえ賃貸借期間内で市が指定する日とする。

3 自動証明写真機設置に係る行政財産賃貸借料

(1) 地方自治法第 2 3 8 条の 4 第 2 項第 4 号に基づく公募入札により貸し付けるものとし、年額の賃貸借料は、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）とする。

また、1 年未満の期間に係る賃貸借料の額は年額を月割計算し算出された額とする。

(2) 設置者は、契約期間中の年度毎に発行する納入通知書により、指定された納期限内に賃貸借料を支払わなければならない。

4 自動証明写真機の仕様

設置者は、以下の項目を満たす自動証明写真機を設置するものとする。

(1) 設置面積等

別紙物件位置図参照。なお、具体的な設置位置については市と協議のうえ市が認めた所とする。

(2) 環境対策

設置者は、環境負荷軽減のため、設置する自動証明写真機を消費電力の削減のため、省エネルギー機能を搭載した機器を設置するものとする。

(3) ユニバーサルデザイン

設置者は、誰にでも使いやすいよう工夫された機器を設置するものとする。

(4) 多言語の対応

設置者は、日本語のほか、最低でも英語及び中国語に対応する機器を設置すること。

(5) 広告について

他の商品の宣伝を行うものでないこと。また、自動証明写真機製造メーカーの宣伝も避けること。（「証明写真」等の一般的な用語は外部に大きく表示してよいが、社名等の表示は故障時連絡先の最低限に限ることとし、大きく表示しないこと。）

5 自動証明写真機の設置・管理・運営について

設置者は、自動証明写真機の設置・管理・運営にあたって、以下に記載する事項を遵守するものとする。

(1) 安全対策

設置者は、自動証明写真機の設置における安全を確保するため、以下の安全対策を講じるものとする。

①転倒防止のため、「自動販売機の据付基準」(JIS 規格 JIS B8562) 及び「自動販売機の屋内据付基準」(日本自動販売システム機械工業会) を遵守した措置を講じること。ただし、庁舎の建築物躯体に影響を及ぼす可能性のあるアンカー等による固定は、原則として認めない。

②防犯対策のため、偽造通貨(紙幣)の使用による犯罪の防止策が行われている自動証明写真機を設置すること。また、当該自動証明写真機は、屋外装置であるので、「自動販売機堅牢化基準」(日本自動販売システム機械工業会) を遵守し、犯罪防止に努めること。

(2) 販売品

特別永住者証明書に関する申請、旅券(パスポート)の発給申請、運転免許証の申請及び個人番号カードの申請に使用する証明写真に対応可能であること。なお、個人番号カードのオンライン申請対応の有無は問わない。

(3) 原材料の補充

設置者は、設置する自動証明写真機へ原材料の補充を行うこと。また、設置者は、販売物品の起因とする事故等の発生に対して、自らの責任において誠実に事故の収束に努めること。

(4) 売上金の回収及び釣銭の補充

設置者は、設置する自動証明写真機の売上金の回収及び釣銭の補充を行うこと。

(5) 故障時の対応

設置者は、日頃から保守業務を随時行い、設置した自動証明写真機に故障が発生した場合、速やかに保守員を派遣し対応するなど、当該自動証明写真機の機能維持に努めるものとする。なお、設置者は、設置する自動証明写真機に故障時等の連絡先を明記し、利用者の問い合わせ等に誠実に対応すること。

(6) 自動証明写真機周辺の美化

設置者は、自動証明写真機設置場所周辺の美化に努めるものとする。

なお、自動証明写真機設置場所周辺の美化については、設置者の責任において適切な頻度で行い、臭気等で不衛生な状態とならないよう細心の注意を払うこと。

また、1ヵ月に1度は、清掃をし、汚れ等を除去すること。

(7) 費用負担

設置者は、以下の費用を別途負担するものとする。

①電気代

自動証明写真機の設置・管理・運営にかかる電気代は、賃貸借料とは別に、設

置者が市に対し支払うものとする。なお、電気使用量の算出に当たっては、設置者の負担において子メーター（計量法に基づく検定または基準適合検査に合格したもので、有効期限内のもの）を設置し、毎月末に検針を実施し、6月末、9月末、12月末及び3月末に3月分を集計するものとする。なお、料金については、東京電力（株）の従量電灯Bの料金算定を基礎に算出するものとする。

②自動証明写真機の設置にかかる費用

自動証明写真機の設置に際し、電気工事等を必要とする場合、その費用は、設置者が負担するものとする。なお、工事を実施する際は、庁舎管理責任者の指示に従って行うこと。

(8) 原状回復

設置者は、賃貸借期間が満了または契約が取り消された場合は、速やかに原状回復し、庁舎管理責任者の確認を受けること。なお、原状回復に要する費用は、設置者の負担とし、設置者は一切の補償を市に対し求めることができないものとする。

6 使用上の制限

設置者は、賃貸借決定から賃貸借期間満了までの間、以下の事項について遵守するものとする。

- (1) 賃貸借契約の条件を遵守し、賃貸借料を確実に納付すること。
- (2) 賃貸借物件への建物の建築や工作物の設置を行わないこと。
- (3) 賃貸借物件を第三者に転貸し、またはそれに類似する行為を行わないこと。
- (4) 本件賃貸借権を第三者に譲渡し、または他の権利を設定しないこと。